

情報連絡員総括表 (2022年7月)

— 静岡県中小企業団体中央会 —

本書は、静岡県中小企業団体中央会が委嘱した情報連絡員〔協同組合等の役職員 60 名〕による毎月の景況調査の集計結果です。

1. 概況報告
2. 項目別の前月・今月のDI値の比較
3. 情報連絡員からの報告
4. 中央会・行政への要望
5. 主要三指標におけるDI値の推移(グラフ)
6. 臨時調査結果 テーマ:『電力等のエネルギー価格高騰の影響』

・本調査の見方・

◎売上高等の9項目につき 前年同月と比較し、好転・不変・悪化 のいずれかを回答

$$DI \text{ 値} = [(好転組合数 - 悪化組合数) / 調査対象組合数] \times 100$$

※全項目が前年同月比「不変」となった場合は、DI値は基準値 ±0.0(=横ばい)で推移
 ※「在庫数量」のみ、プラス値が高いほどマイナス要因と定義

1. 概況報告 (回答者数 58 名 : 回収率 96.7%)

○2022年7月のDI値は、前月との比較において「収益状況」「資金繰り」「業界の景況」の3指標が改善、「在庫数量」が横ばい、「売上高」を含む5指標が悪化する結果となった。

受注・売上の持ち直し、景況の好転が一部で見られるものの、多くの業種で原材料やエネルギー価格の高騰が経営を圧迫しており、価格転嫁等の対応に苦慮している。

○「製造業」では、前月との比較において、「収益状況」「資金繰り」「雇用人員」「業界の景況」の4指標が改善。その他5指標が悪化した。「収益状況」のDI値は、改善したとはいえマイナス43.3、「業界の景況」もマイナス36.6と厳しい状況は続いている。

半導体や部品調達難が解消に向かいつつある輸送用機械器具製造業からは、「景況は好転しているが、電力を中心とした不安定要素が山積している」、「半導体の調達不足による生産計画の変更は減りつつあるが、安定した生産に戻るには時間がかかりそう。サプライチェーンのリスクは多岐にわたる」とのコメントが寄せられた。

○「非製造業」では、前月との比較において、「在庫数量」「取引条件」「収益状況」「資金繰り」「業界の景況」の5指標が改善。その他3指標が悪化した。

依然、新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄され、ヒトやモノの動きに影響が出ている。

宿泊業からは、「6月から7月にかけて宿泊予約は順調に伸びてきたが、7月に入ってコロナ感染者の急増により、キャンセル発生が多く出始めた」との声が寄せられた。

(DI値)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
2022年7月	3.5	0.0	20.7	-19.0	-31.0	-20.7	-16.7	-20.7	-29.3
2022年6月	15.3	0.0	30.5	-18.6	-35.5	-28.8	-3.3	-16.9	-39.0
増減	-11.8 ↓	0.0 -	-9.8 ↓	-0.4 ↓	4.5 ↑	8.1 ↑	-13.4 ↓	-3.8 ↓	9.7 ↑

2.項目別の前月・今月のDI値の比較

		製造業				非製造業				全体			
		DI値		増減		DI値		増減		DI値		増減	
売上高	2022年7月	3.3	-10.0	ポイント	↘	3.5	-13.8	ポイント	↘	3.5	-11.8	ポイント	↘
	2022年6月	13.3				17.3				15.3			
在庫数量	2022年7月	13.3	6.6	ポイント	↘	-30.8	-15.4	ポイント	↗	0.0	0.0	ポイント	-
	2022年6月	6.7				-15.4				0.0			
販売価格	2022年7月	13.4	-3.2	ポイント	↘	28.6	-16.2	ポイント	↘	20.7	-9.8	ポイント	↘
	2022年6月	16.6				44.8				30.5			
取引条件	2022年7月	-20.0	-3.3	ポイント	↘	-17.8	2.9	ポイント	↗	-19.0	-0.4	ポイント	↘
	2022年6月	-16.7				-20.7				-18.6			
収益状況	2022年7月	-43.3	6.7	ポイント	↗	-17.8	2.9	ポイント	↗	-31.0	4.5	ポイント	↗
	2022年6月	-50.0				-20.7				-35.5			
資金繰り	2022年7月	-23.4	3.3	ポイント	↗	-17.9	13.1	ポイント	↗	-20.7	8.1	ポイント	↗
	2022年6月	-26.7				-31.0				-28.8			
設備操業度	2022年7月	-16.7	-13.4	ポイント	↘					-16.7	-13.4	ポイント	↘
	2022年6月	-3.3								-3.3			
雇用人員	2022年7月	-16.7	3.3	ポイント	↗	-25.0	-11.2	ポイント	↘	-20.7	-3.8	ポイント	↘
	2022年6月	-20.0				-13.8				-16.9			
業界の景況	2022年7月	-36.6	13.4	ポイント	↗	-21.4	6.2	ポイント	↗	-29.3	9.7	ポイント	↗
	2022年6月	-50.0				-27.6				-39.0			

今月の業種別回答件数

	売上高		在庫数量		販売価格		取引条件		収益状況		資金繰り		設備操業度		雇用人員		業界の景況		
	増加	減少	増加	減少	上昇	悪化	好転	悪化	好転	悪化	好転	悪化	上昇	悪化	増加	減少	好転	悪化	
製造業	食料品	1	1	0	1	1	0	0	1	0	3	0	2	0	2	0	0	0	2
	繊維工業	0	0	1	0	3	0	0	1	0	2	0	1	0	2	0	1	0	2
	木材・木製品	1	1	1	0	0	1	0	2	0	3	0	0	0	1	0	0	0	2
	紙・紙加工品	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	印刷	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
	窯業・土石製品	1	2	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	鉄鋼・金属工業	2	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	2	0	1	0	1	0	1
	一般機器	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	1
	電気機器	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	輸送用機器	3	2	3	0	0	1	0	1	2	2	0	1	3	1	0	1	1	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非製造業	卸売業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	X		0	0	0	1
	小売業	1	3	0	2	4	1	0	3	0	3	0	3			0	2	0	3
	商店街	2	1	0	2	4	1	0	1	1	1	1	1			0	3	0	1
	サービス	3	1	X		2	1	0	1	3	1	0	1			1	2	3	1
	建設業	1	2			1	1	1	1	0	2	1	1			0	1	0	1
運輸業	2	0	X		1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	2			

3.情報連絡員からの報告

製造業

水産食料品	・業界では冷蔵倉庫及び凍結設備の老朽化が進んでいるが、景気の悪化から新設・改修等の設備投資が難しい。
パン	・原材料の価格は上昇してきているが、供給面での不安は一時期より少なくなっている。
織物	・正絹織物の受注は微増ながら戻りつつあるが、綿織物の受注が戻らず来年度まで受注はほとんどない。中央問屋からの受注も最低生産ロット以下で生産に苦慮しているのが現状。
宗教用具	・売上はやや持ち直した状況であるが、原材料等の高騰が激しく収益性を圧迫している。
製材業、木製品	・国産材製材は依然高操業が続く、製品価格は高止まりしているものの、市況に変化がみられる。6月の新設住宅着工は2か月連続で前年比減。需要の半分を輸入に頼る木材の入荷障害は収まってきている。全般的に今後の動向を注視すべき。
印刷	・コロナウイルスの影響で前年は売上が低調だったが、本年は前年より若干増加した程度である。すべての資材が値上がりしているため、利益率が下がることが予想され、若干の売上増を喜ぶことができない。資材値上げに対して価格転嫁を除々に進めているが、同業者間では熾烈な受注の取り合いが続いており、簡単に値上げが出来ない。 ・すべての資材が値上がる中、入札などではいまだに前年よりも安い価格で受注する会社がある。値引き合戦に業界の先行き不安が増す。
骨材・石工品等	・売上が増加傾向の事業所もあるが、コストが増加しており収益は厳しい。全体的に厳しい状況に変わりはない。
金属製品	・親会社の操業縮小による操業停止や原材料高騰により収益が悪化。輸出時のコンテナ代も高騰している。半導体の影響がまだあり部品納期が12か月以上や未定のものもある。
生産用機械器具	・仕事量は多少増加してきているが、材料費や光熱費の値上げが痛い。
電気機械器具	・大型冷蔵庫は引き続き販売好調であり高水準の生産が継続している。 ・家庭用・業務用エアコンは海外からの部品調達徐徐に正常化しつつある。今までの生産遅れの挽回もあり生産は大幅に増加した。
輸送用機械器具	・業界の景況は好転しているが、電力を中心とした不安定要素が山積しているため急変する可能性がある。 ・半導体の調達不足による生産計画の変更は減りつつあるが、安定した生産に戻るにはまだ時間がかかりそう。サプライチェーンのリスクは多岐にわたっており、取り組む課題も多く苦慮している。 ・受注が少なく厳しい状況が続いている。

非製造業

セメント卸売業	・需要が減少する中、天候不順により大幅な出荷減少となった。
鮮魚小売業	・コロナによる行動制限が緩和されたが、水産物小売業界では原材料不足・高騰、包装資材・ガソリン等のコストアップにより大変厳しい収益状況が続くと予想される。
燃料小売業	・現在「燃料油激変緩和対策事業」により、国から元売り等へ補助金が拠出され、急激な小売価格の上昇が抑制されている。しかし、この事業は9月末で終了が予定されており、例えば現在全国平均170円のガソリン小売価格は、補助金が無くなれば200円を超える価格となってしまう。このため何とかこの事業の継続か、徐々に補助額を減額していくなどの措置を希望している。
野菜・果実小売業	・野菜については大きな価格変動はないが、果物が品薄で価格が高騰している。今後も果物の品薄は続くものと思われる。 ・コロナウイルス感染拡大の影響は現時点では軽微である。

各種商品小売業	・商店主の気力・体力・経済力も限界である。普通に戻ってほしい。
	・宝飾品については、円安の影響を受け、7月輸入分から値段が上がった商品がある。
	・買い回り品の売上が、昨年のコロナの落ち込みから好転し、前年比を押し上げた。
	・新型コロナのBA.5の急激な拡大により、明らかに人の動きが減っている。特に高齢者の来店が減少している。
宿泊業	・静岡県の県民割が浸透し、6月から7月にかけて宿泊予約も順調に伸びてきたが、7月に入ってコロナ感染者が急増し、8月の宿泊予約キャンセル発生が多く出始めた。一方、夏休みの旅行シーズンということもあり、今のところ行動制限がないことから新規の宿泊予約の動きもあり、キャンセルと新規予約の出入りの激しい状況となっている。
総合工事業	・官庁工事は発注件数が減少している。民間工事も資材の納期遅延と値上がりを打たない状況から、契約に至らない物件が増加している。
	・少しずつだが、材料費の単価を見直してくれる元請けが増えた。労働賃金も上げていかなければならないので、加工賃の見直しも課題となっている。また、異常気象が続いているため、現場サイドの工期遅れが目立つようになった。
職別工事業	・資材価格の高騰が高止まりし、施工費への圧縮圧力は弱まったものの、先行きの不透明感から単価の上昇までに至っていない。夏場の労働環境により生産性がかなり落ちてきている。年末に向け新規物件の引き合いはあるものの、全体量としては不足感がある。
道路貨物運送業	・7月の荷物情報量は、昨年同時期と比較すると2割程度増加した。 ・中旬からの新型コロナウイルスの全国的な感染拡大の影響で、大都市圏の配車担当者やドライバーなどに陽性者や濃厚接触者が増加する傾向になり、静岡方面に来る車両の数が減少した。また、静岡でも連日多数の感染者が報告され、組合員の従業員感染報告が増加してきた。 ・燃料価格の高止まりにより、引き続き厳しい経営を余儀なくされている。
	・燃料費の高騰が続き、車両維持管理費(変動費・固定費)が上昇。その支払いが優先され給料を上げることができない。ドライバー不足により、同業者間での取り合いが起きているが、中型・大型免許を取得しても、他の業種の給料が高ければ、この業界には来ない。 ・今までの値上げのお願いがこれからは半強制的になる。値上げが認められなければ、その取引先からは撤退し、車両・乗務員を他の取引先にシフトせざるを得ない。
道路旅客運送業	・6月の業界全体の運送収入はコロナ前の72%で、5月からわずかに1ポイント上昇したものの、依然マイナス28%と業況の回復は足踏み状態が続いている。夏休み時期を迎え観光や帰省による需要増加が期待されるものの、コロナ感染症の第7波の影響により移動や外出に対するマインドの低下が懸念される。まだまだ厳しい経営状況が続く様相を呈している。

4. 中央会・行政への要望

輸送用機械器具製造業

- ・自動車業界に於いて人員継続雇用に苦慮している。雇用調整助成金の特例の継続化を望む。

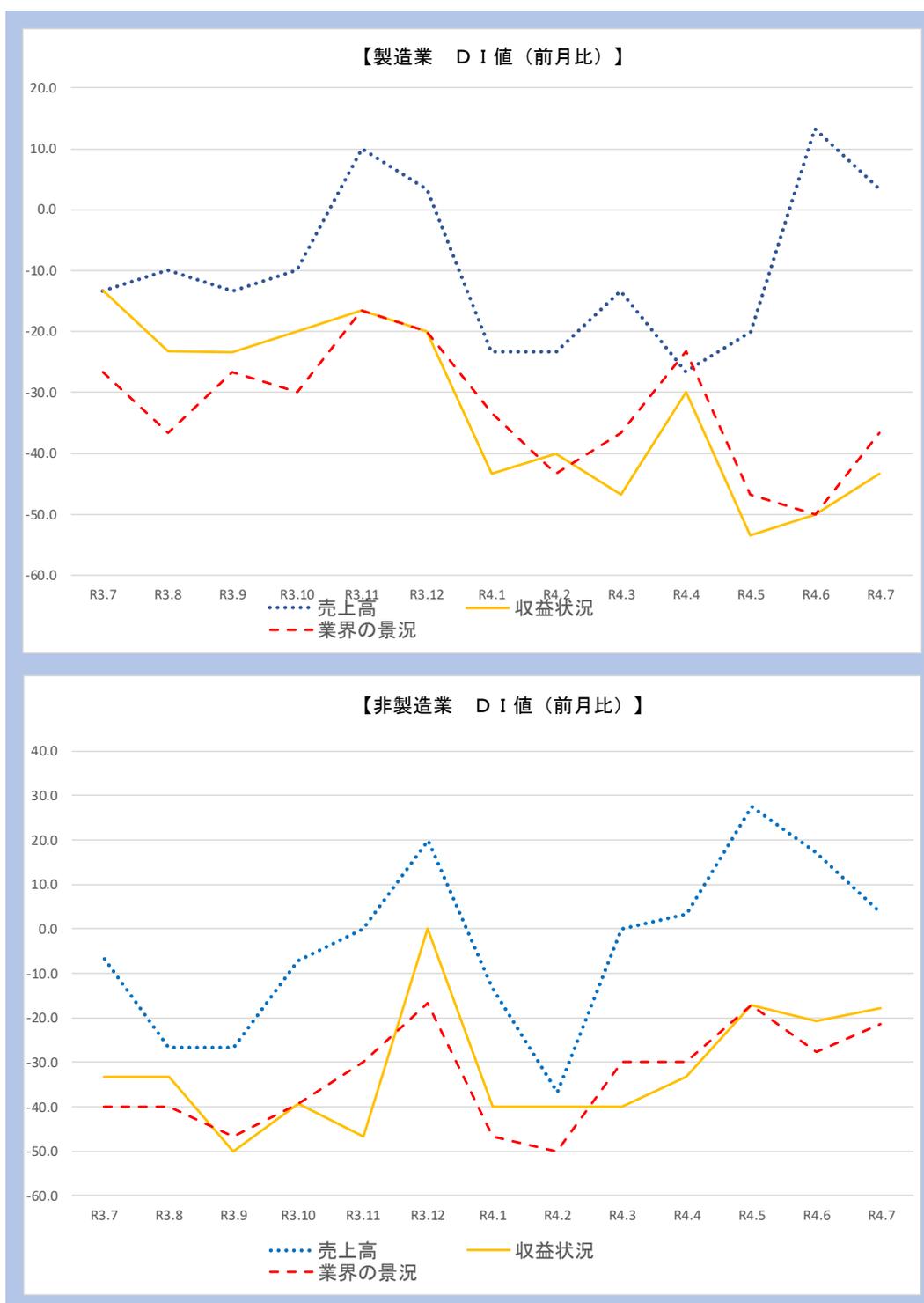
5. 主要三指標における DI 値の推移

■2021年7月期～2022年7月期までの推移

全体	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
売上高	-10.0	-18.4	-20.0	-8.6	5.0	11.7	-18.3	-30.0	-6.6	-11.7	3.4	15.3	3.5
収益状況	-23.4	-28.3	-36.7	-29.4	-31.7	-10.0	-41.7	-40.0	-43.3	-31.7	-35.6	-35.5	-31.0
業界の景況	-33.3	-38.3	-36.6	-34.5	-23.4	-18.4	-40.0	-46.6	-33.4	-26.7	-32.2	-39.0	-29.3

製造業	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
売上高	-13.4	-10.0	-13.3	-10.0	10.0	3.3	-23.3	-23.4	-13.3	-26.6	-20.0	13.3	3.3
収益状況	-13.3	-23.3	-23.4	-20.0	-16.6	-20.0	-43.3	-40.0	-46.7	-30.0	-53.4	-50.0	-43.3
業界の景況	-26.7	-36.6	-26.7	-30.0	-16.6	-20.0	-33.4	-43.4	-36.7	-23.3	-46.7	-50.0	-36.6

非製造業	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
売上高	-6.7	-26.7	-26.7	-7.1	0.0	20.0	-13.3	-36.7	0.0	3.3	27.6	17.3	3.5
収益状況	-33.3	-33.3	-50.0	-39.3	-46.7	0.0	-40.0	-40.0	-40.0	-33.3	-17.2	-20.7	-17.8
業界の景況	-40.0	-40.0	-46.7	-39.3	-30.0	-16.6	-46.6	-50.0	-30.0	-30.0	-17.2	-27.6	-21.4



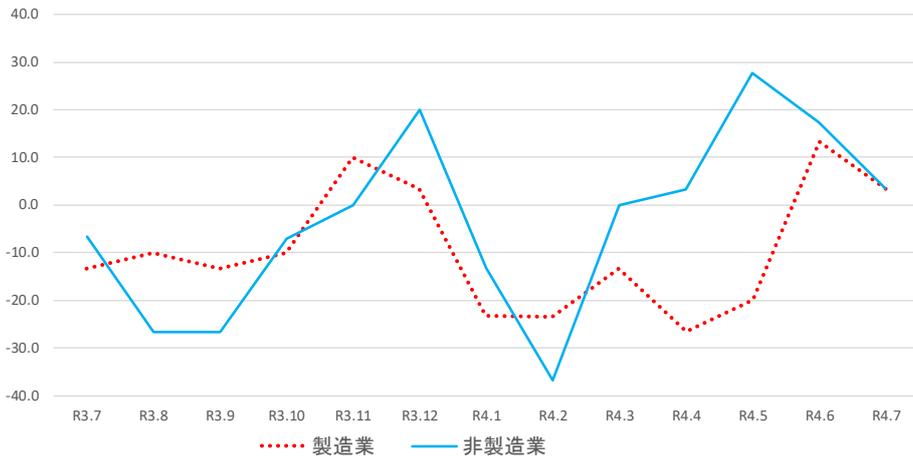
■2021年7月期～2022年7月期までの推移

売上高	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
製造業	-13.4	-10.0	-13.3	-10.0	10.0	3.3	-23.3	-23.4	-13.3	-26.6	-20.0	13.3	3.3
非製造業	-6.7	-26.7	-26.7	-7.1	0.0	20.0	-13.3	-36.7	0.0	3.3	27.6	17.3	3.5

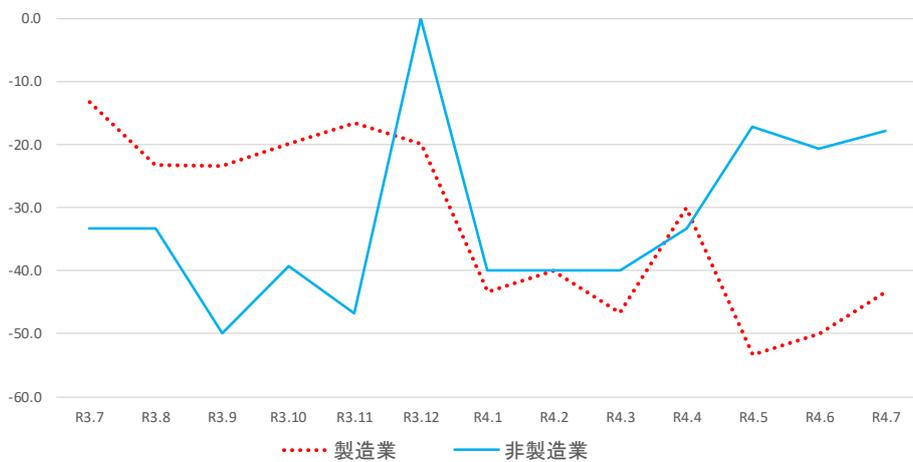
収益状況	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
製造業	-13.3	-23.3	-23.4	-20.0	-16.6	-20.0	-43.3	-40.0	-46.7	-30.0	-53.4	-50.0	-43.3
非製造業	-33.3	-33.3	-50.0	-39.3	-46.7	0.0	-40.0	-40.0	-40.0	-33.3	-17.2	-20.7	-17.8

業界の景況	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
製造業	-26.7	-36.6	-26.7	-30.0	-16.6	-20.0	-33.4	-43.4	-36.7	-23.3	-46.7	-50.0	-36.6
非製造業	-40.0	-40.0	-46.7	-39.3	-30.0	-16.6	-46.6	-50.0	-30.0	-30.0	-17.2	-27.6	-21.4

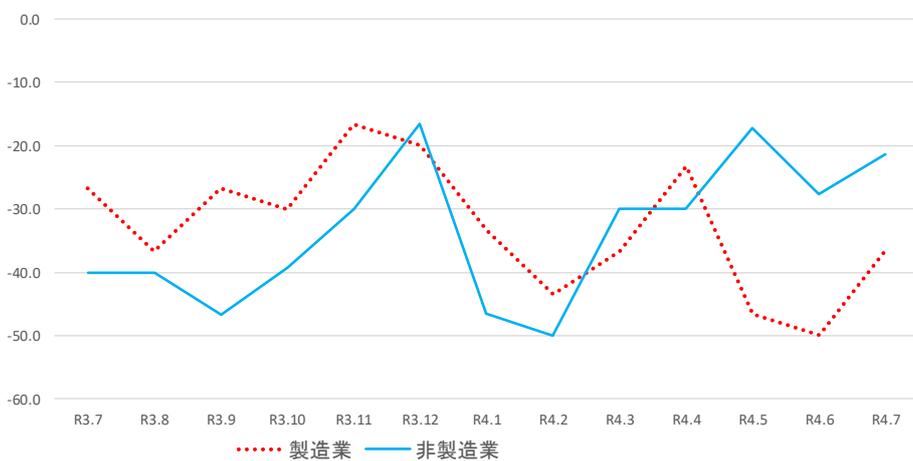
【売上高／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



【収益状況／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



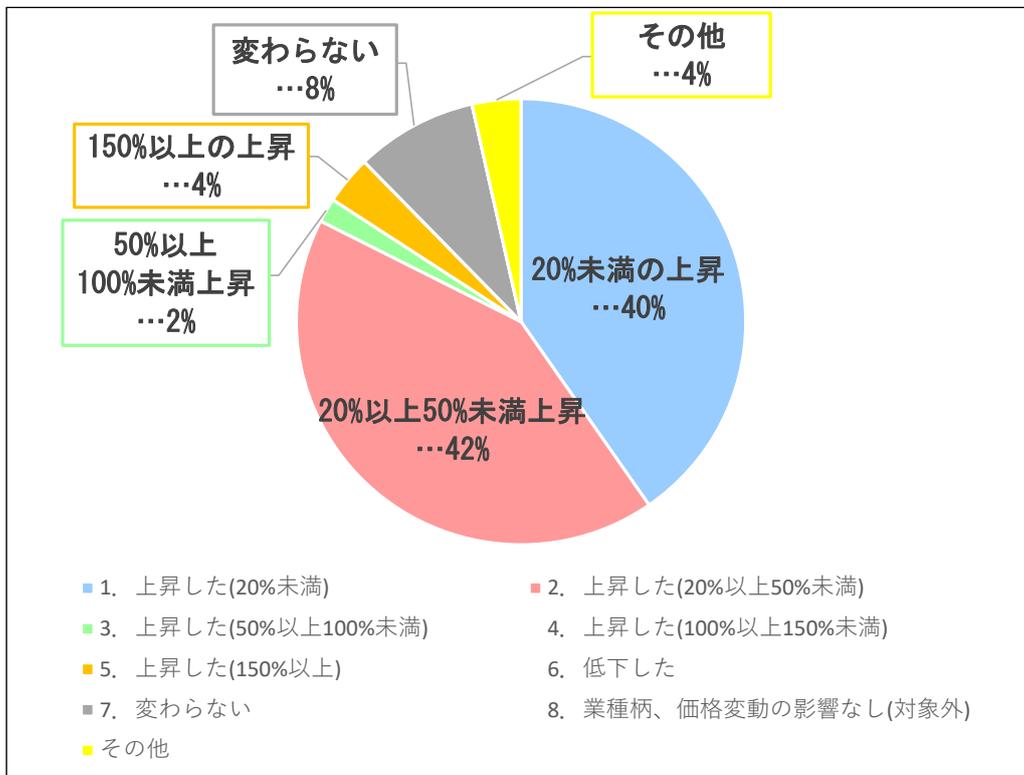
【業界の景況／製造業と非製造業の比較 DI 値（前月比）】



6. 臨時調査結果 (回答者数 57 名：製造業 30 名／非製造業 27 名)

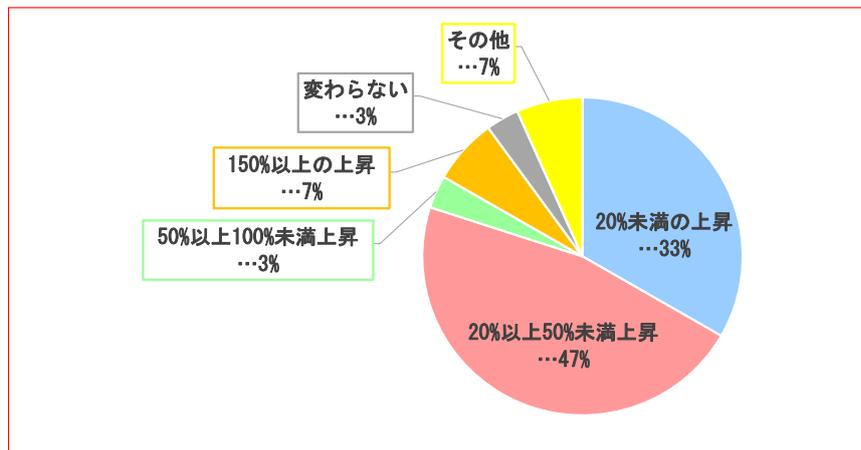
テーマ：『電力等のエネルギー価格高騰の影響』

I. 現在のエネルギー価格（電力・ガス等）の影響について ※1年前対比

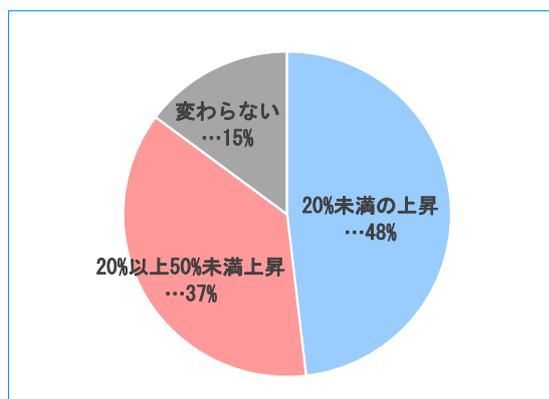


※4. 100%以上 150%未満上昇, 6. 低下した, 8. 業種柄、価格変動の影響なし(対象外)は該当者なし

【製造業】

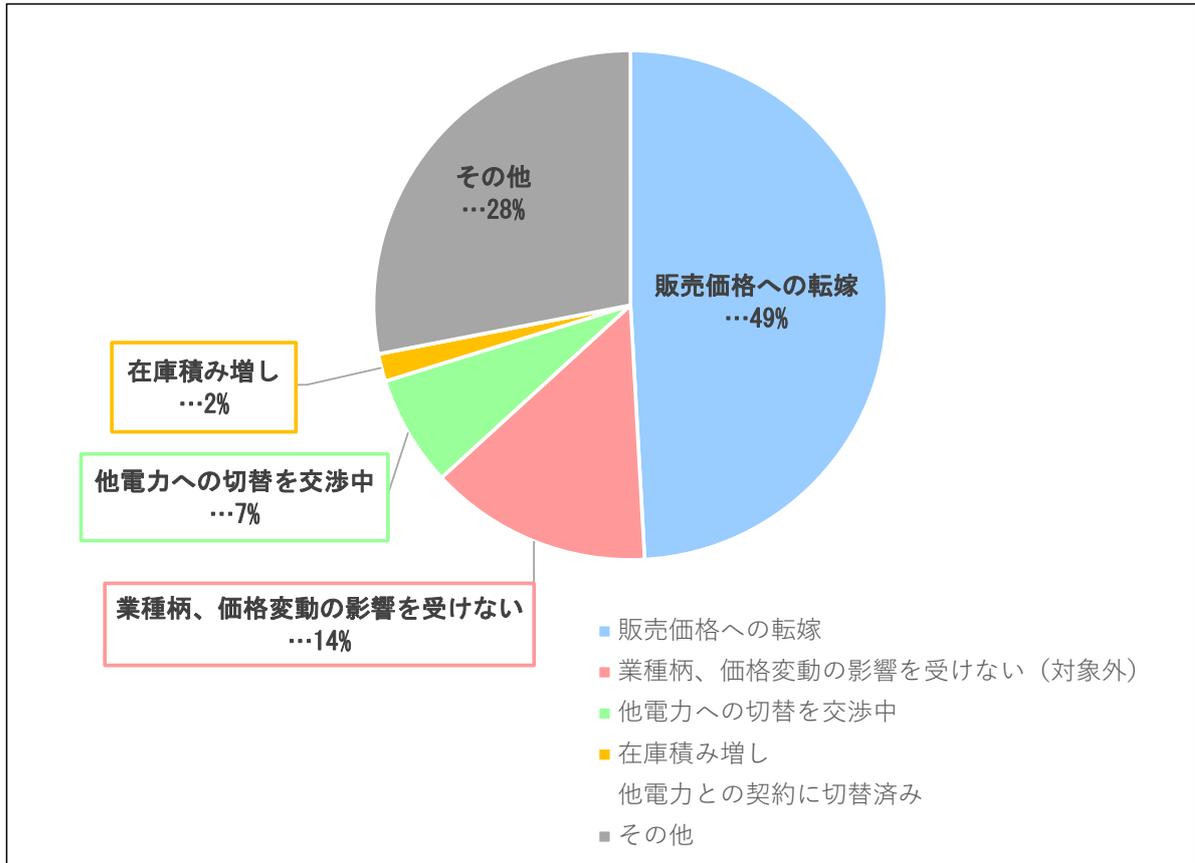


【非製造業】



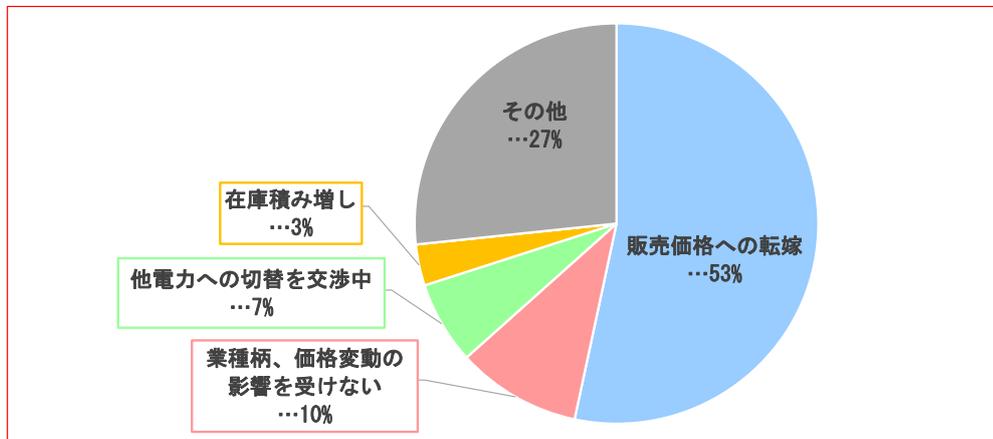
※50%以上 100%未満上昇, 150%以上の上昇, その他は該当者なし

II. 講じた（講じる予定の）対策

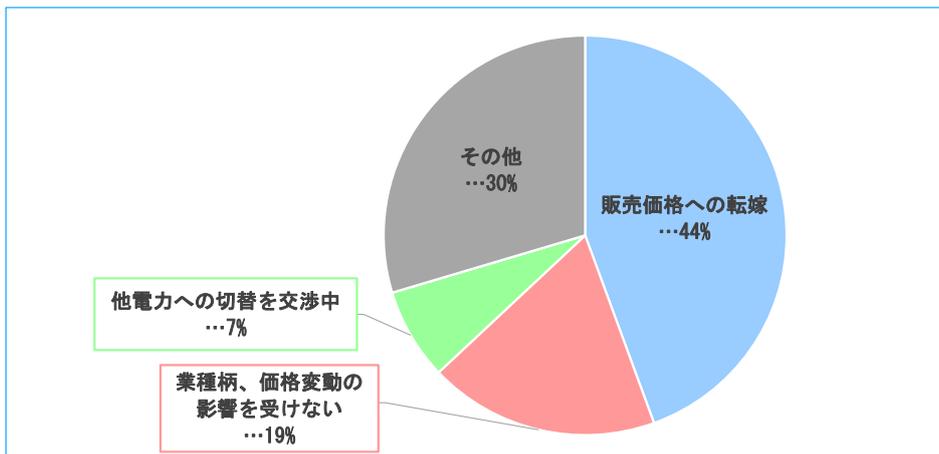


※ “他電力との契約に切替済み” は該当者なし

【製造業】



【非製造業】



※在庫積み増しは該当者なし

Ⅲ. 必要だと思われる施策及び支援策／具体的内容（意見の抜粋）

- ・ エネルギー価格の高騰により電気料金、ガス料金、水道料金などの支払いは増え続けている。一般家庭にも事業者にも直接恩恵が受けられるよう、公共性の高い社会インフラである電気、ガス、ガソリン、水道などへの消費課税の見直しを希望。
- ・ エネルギーコストの上昇分に対する助成金支援
- ・ 補助金等による支援、セーフティネット保証制度の拡充
- ・ 価格上昇に対する金銭的支援
- ・ 燃料費に対する減税・補助金制度
- ・ 省エネ補助金の拡充、手続きの簡素化を要望。
- ・ 大企業に対して、公正な取引を促す施策は反映されないため、直接的効果のある施策を希望する。具体的には、所得拡大税制のように使用料が〇〇%増加した場合の増加分〇〇%の税額控除、トリガ一条項の凍結解除やそもそものガソリンの暫定税率等の見直し等。また、安全対策を含めた、安定的かつ低コストで環境に配慮した発電方法に対する議論を行うべき。
- ・ コスト上昇分を積算価格に即時反映できるような施策・システムの導入を希望する。
- ・ 行政が元請けに対して、発注の際に今後の価格高騰を反映させるよう指導を行うべき。
- ・ 組合を通じた親会社との団体交渉（輸送に係る運賃表「タリフ」の見直し交渉等）
- ・ 下請け企業が親企業に価格見直しを要請しやすい環境づくり（中小企業の改善取組事例の紹介や親企業側の対応状況の情報発信）
- ・ エネルギー高騰に対する支援は、個別企業に対する支援ではコスト及び時間がかかりすぎる。大手電力会社に対する直接的な支援が必要。
- ・ 原子力発電の再稼働
- ・ カテエネポイントの導入といった節電対策ではなく、抜本的な政策の構築が急務であると思う。
- ・ 地域単位で発電能力の確保（地産地消の電力発電）
- ・ エネルギー価格高騰の影響は地球温暖化・ロシア・ウクライナ問題等の影響が大きい。世界的な取り組みが大事。